

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	中央電力エナジー株式会社				
代表者名	氏名	桑原鉄也	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-5 赤坂エイトワンビル2階				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	ビル・工場・商業施設等に電力小売事業を展開しています。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量 (総量)	千kWh	240,563			
電力供給量 (長野県)	千kWh	548			

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度		年度					

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	問い合わせのあった場合に対応。 担当部署：電力事業部 連絡先：03-6681-3388
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

電気を通じてこの先何十年、何百年と、より安心・安全・健康に生活できる生活基盤づくりに尽力することで“カーボンニュートラルの実現”、サステナブルな社会創りに貢献してまいります。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

電力事業部において方針策定、環境メニューの開発・販売、電源及び非化石証書等の調達を実施していきます。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000506	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000506	t-CO <sub>2</sub> /kWh
目標年度	目標排出係数	極力低減	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2025年度	目標削減率	-	%
目標設定に関する説明	事業活動の継続と再生可能エネルギーの活用推進を両立できる電源構成を目標とします。		
第一年度	基礎排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
2023年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			
第二年度	基礎排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

事業活動の継続と再生可能エネルギーの活用推進を両立できる範囲で再生可能エネルギーの調達を検討します。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	12 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.3 %
	LNG火力	21 %	水力	0.2 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	59 %
2022 年度	石油火力	2.9 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	0.7 %	その他 ( 電源特定不可 )	3.9 %
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	12 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	21 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	59 %
2025 年度	石油火力	3 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	1 %	その他 ( 電源特定不可 )	4 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
2023 年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	2,887	千kWh	7	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	481	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ( 不明 )	722	千kWh	1,684	千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2025 年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考									

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

再生可能エネルギー由来の非化石証書を導入したメニューの販売を行います。

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

自社およびグループ会社にて再生可能エネルギーを起源とする発電所からの調達を行います。

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	現状具体的な措置の実施はありません。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	需要家に対し、30分ごとの電気使用量の「見える化」等のサービスを提供することで、電気使用量の削減への働きかけを行います。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特にございません。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none"><li>・オフィスカジュアルの実施。</li><li>・営業活動での自動車の使用を避け、公共交通機関の利用を実行している。</li><li>・社内システム導入により、紙媒体での帳票を無くすなど、紙の節約による森林資源の保護を実施。</li></ul>
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area with a light green background and a black border, intended for free text entry. The area is currently empty.